

# 高齢化社会・少子化社会の 進行とITの活用

## 参考文献

- 内閣府：平成17年度版高齢者白書  
(  
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2005/zenbun/17index.html>)
- 松谷明彦：人口減少経済の新しい公式、日本経済新聞社(2005)
- 藤正巖 古川俊之 ウェルカム・人口減少社会 (2000年) 文春新書

# 現在の日本の高齢化状況

- 日本の総人口(平成16年10月1日)  
1億2769万人
- 65歳の高齢者人口(高齢化率)  
2488万人: 過去最高  
総人口に占める割合 19.5%
- 前期高齢者(65-74) 1381万人
- 後期高齢者(75歳以上) 1107万人
- 90歳以上 100万人
- 100歳以上 2万3千人

# 速すぎる日本の高齢化

- **高齢化率**  
(全人口に占める65歳以上の人口の比率)
- **7%を超えた社会 高齢化社会 1970年**
- **14%を超えた社会 高齢社会 1994年**
- **日本 24年間**
  - 他国と比べ高齢化速度が群を抜いている。
  - ドイツ 40年間
  - イギリス 47年間
  - フランス 115年間
  - アメリカ 現在も12.5%

# なぜ日本の高齢化速度が著しいのか

- **第2次大戦後に平均寿命が劇的に向上**
  - 終戦直後1947年 男50.1歳 女54.0歳
  - 1970年 男 69.3歳 女 74.7歳
  - 23年間で 20歳も上昇

## 理由

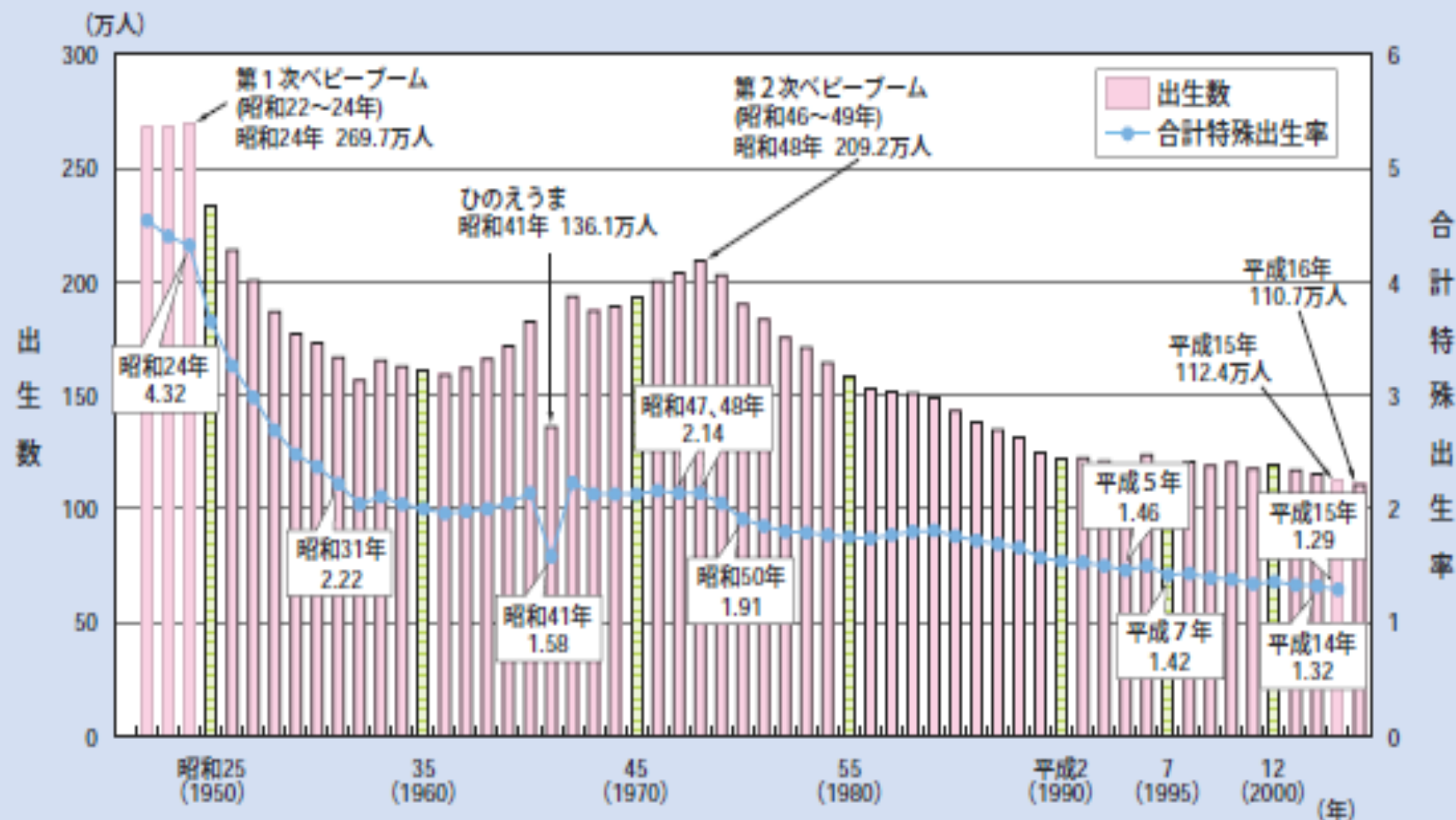
- **戦後の著しい経済発展**
  - 戦前の日本 中進国
  - 奇跡の高度成長により 一挙に先進国に
- **所得水準の向上**
- **食料事情や生活環境の改善**
- **医療の充実**

- さらに、出生抑制策により  
ベビーブームの終結を早めた
- 1998年 イタリアと並んで  
世界で最も高齢化した人口
- 今後も他の先進国を大きく上回って高齢化  
を続ける

# 日本の高齢化は今後世界で最も著しくなる

- 特に、以下の年代に高齢化が進む
- これから2010年代末まで
- 2030年代以降

図1-1-10 出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

(注1) 平成16年の出生数は推計値

(注2) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。



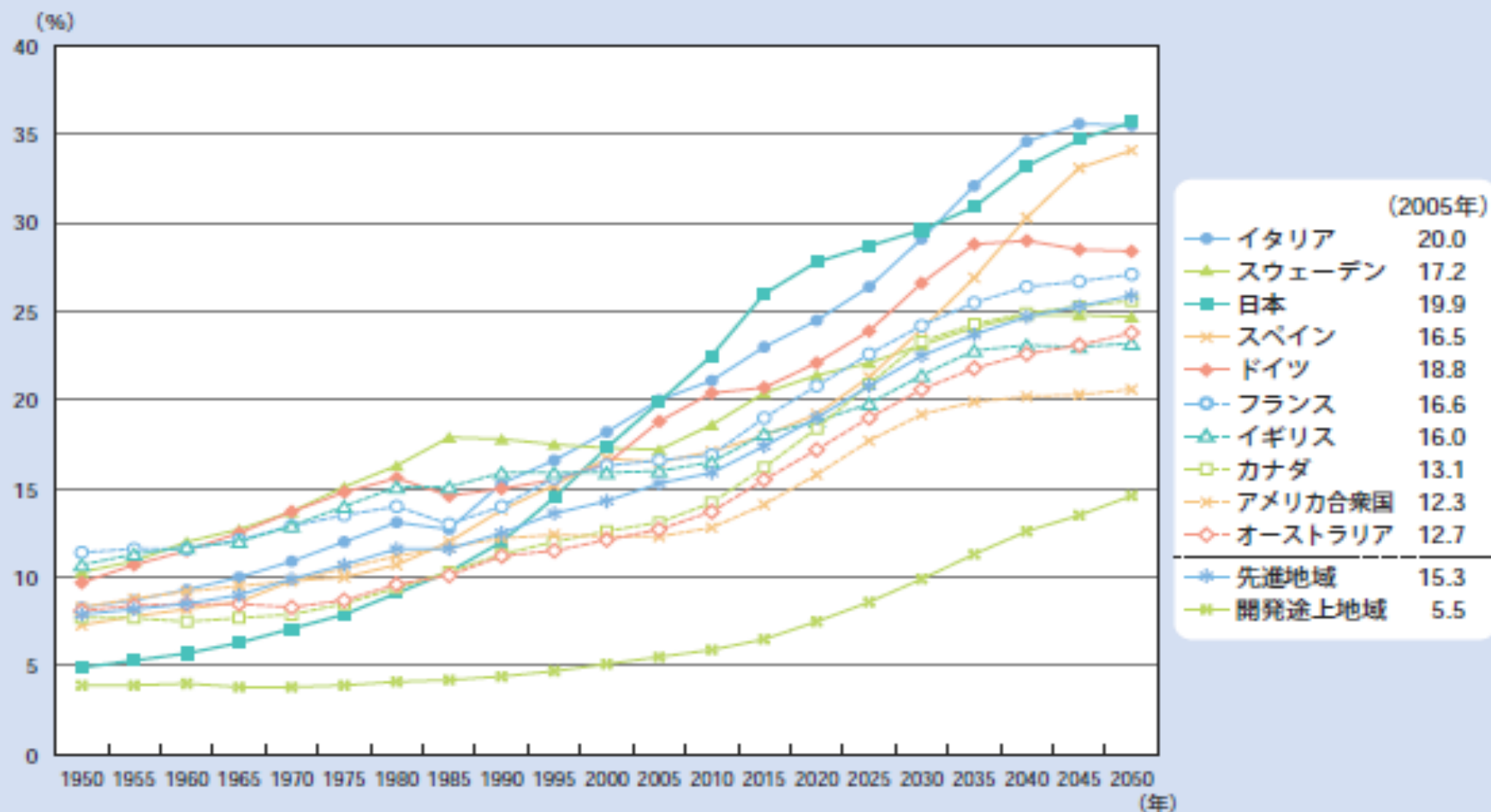
# 日本の人口構造

- 2つの山
  - 第1次ベビーブームと第2次ベビーブーム
  - その左側に急峻な谷が存在する
- 各国とも第2次世界大戦後のベビーブームによって山を持つ人口構造
  - アメリカやフランスも山を持つが、日本よりずっと平坦
- 日本の急峻な谷の原因
  - 日本のベビーブームが極めて早く終結: 3,4年
  - 1950年代初頭から 大規模な産児制限
  - 1948年 優性保護法

# 世界の高齢化

- 2005(平成17)年の7.4%から
- 2050(62)年には16.1%まで上昇するものと見込まれており、
- 今後半世紀で高齢化が急速に進展する

図 1-1-19 世界の高齢化率の推移



資料：UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision*

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

# 高齢化に向けての課題

- 年金問題
- 医療問題
- 介護問題
- 高齢者労働
- 高齢者の社会参加

日本は今後世界に先がけて高齢化社会の問題に直面する： 高齢化への対処は今後の重要課題

# 少子化の進展

- 安定した社会は、死亡率の低下によって常にその構造が高齢化の方向に進む。
- 合計特殊出生率  
一人の女性が生涯にわたって何人の子供を産むかで決まってくる。
- 2.1を超えると人口減少は起こらない。
- 合計特殊出生率 どんどん低下している  
日本の現在 1.2-1.3  
(世界最低のクラス)

# 先進国の出生力6つのグループ

- 出生力低下が著しい国
- 出生力低下が穏やかな国
- ほぼ人口維持ができる国
- 人口維持ができる出生力の国
- 出生力は低下しつつあるが、まだ高齢化率が著しく低い国
- 移行経済の国

# I. 出生力低下が著しい国

(現在、合計特殊出生率が1.5未満)

- 日本、ドイツ、スペイン、イタリアなど
- (日本は1.2-1.3まだ低下を続けている)
- これらの国々は、15歳から29歳のもっとも子供を産む世代の出生率が驚くほど低い
- 結婚や社会生活に何らかの社会的規制がある国:
  - 婚姻外出産が少ない
- 婚姻外出産率
  - ドイツ15.4% イタリア7.3% スペイン10.5%
  - ポルトガル17.0% 日本0.0% オーストリア26.8%
- 第2次世界大戦では枢軸国家と呼ばれるグループに属していた。
- 女性の社会進出を阻む要因が今も存在している国



## II. 出生力低下が穏やかな国

(1.5以上 1.8未満)

- ヨーロッパ連合の多くの国
- フランス、イギリス、オランダなど
- 自由の雰囲気横溢している国々  
どの国も連合側
- 専制主義や全体主義の支配を経験していない
- 24歳から34歳までの出生力がある程度維持されている: 人口減少は比較的穏やか

# III. ほぼ人口維持ができる 出生力の国

- 北欧諸国
- 出生力 1.8程度で安定
- 人口維持可能な2.1までは達していない
- 高齢化率は高い
- スウェーデンは16%を越えている。
- 高度の福祉社会の国で、その代わり、女性が子供を産んで育てるのに何の規制も無い
- 婚姻外出産率  
スウェーデン50% ノルウェー45.9%  
デンマーク46.8% フィンランド31.3%
- 結婚という枠組みから子供を産むことが外れてしまっている。

## IV.人口の維持ができる出生力の国

- アメリカ、カナダ、オーストラリアのような  
新大陸の国
- 移民が多く、高齢化率も低い
- 広大な土地に若い人口
- 高齢化率は7%－14%
- 25歳から35歳までの出生力が
- かなり高く維持されている

## V.出生力は低下しつつあるが、まだ高齢化率が著しく低い国

- 台湾、韓国、シンガポールのような人口構造がまだ若い国
- 出生力低下が起こり始めているがまだ緩やか
- これから2, 30年で高齢社会に日本がたどってきた道を歩んでいる

## VI. 移行経済の国

- 旧共産圏の国々 出生力は1.5を割っている。
- ロシア、ルーマニア、ブルガリア、チェコ
- 人口の急激な減少だが原因は1のグループとは異なる
- 15歳から24歳までの出生力が異様に高い
- 25歳から39歳までの出生力は他のグループと違って著しく低い
- いずれの国も極めて高い人口中絶率を持っている。
- これらの国は24歳までに1子か2子を産み、
- その後、すべての子供を人口中絶

# 団塊の世代が日本の制度を 崩壊させていくのでは？

- 2007年から  
大量の定年  
退職金に耐えられない企業や役所が破綻
- 2012年から  
年金世代に  
年金は払えなくなる：年金制度の崩壊
- 2022年から  
後期高齢者に  
医療・介護制度が破綻する

# ITによる高齢化対応

- **医療・福祉**
  - 高齢者の介護支援
  - 高齢者の医療システム改善
- **社会参加・能力開発**
  - 労働支援
  - 社会活動・ボランティア活動支援
  - 生活支援
  - 趣味